

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.32 2016年12月1日(木)

私立中高学費滞納続く

経済的理由で中退1人

県私立学校教職員組合連合は21日、県内の私立中学と高校の学費滞納状況を発表した。国や県の学費補助制度が拡充されていくものの、依然として滞納者がいる状況が明らかになった。

調査は今年4～9月、県内の私立中学4校中3校(計305人)と高校17校中13校(計7542人)の協力を得た。同連合は国や県に実態を示し、支援制度の拡充を求めるために今年2回、調査を行っている。今回は、国の新しい補助制

度が適用される1、2年生を対象とした。高校では、195人(2・6%)が3か月以上、72人(0・95%)が6か月以上滞納していた。収入の低い母子家庭のほか、家庭が倒産した家庭が目立った。調査は今年4～9月、県内の私立中学4校中3校(計305人)と高校17校中13校(計7542人)の協力を得た。同連合は国や県に実態を示し、支援制度の拡充を求めるために今年2回、調査を行っている。今回は、国の新しい補助制

0円(入学金含む)だが、補助制度を使えば、年収250万円未満の世帯は17万円程度の自己負担で済む。

就学支援金は年収による制限があり、昨年度、高校の就学支援金の受給資格者の割合は全国で青森県だけが9割を超えていた。低所得層が多いことが滞納が続く背景にあると推察されるという。

補助制度の拡充によって、私立学校を志望する低所得層が増加傾向にあることも影響しているという。

同連合は「昼食代や定期代など、高校に上がると中学以上に消費が増えることも家計を圧迫する要素だ」としている。

一方、経済的理由で高校を中退した生徒が1人いたことも発表された。同連合は「年度途中で中退するのは、家計がよほど苦しい証拠」として、危機感を強めている。

2016年11月22日
読売新聞 朝刊

青森：9月末学費滞納調査 記者会見 4紙 報道



会見する青森私教連小野寺委員長(左)と蒔苗書記長

県私学中退 経済的理由で高校1人

教職員組合 上半期調査 学費滞納率横ばい

県私立学校教職員組合による中退者は高校で1人以上の滞納者は中学が5人(1・6%)、高校は195人(2・6%)。6か月以上の滞納者は高校72人(0・95%)で、中学はいなかった。中、高を含めた滞納率は2・5%で昨年度の2・6%より0・1ポイント下がった。14年度は2・8%。

調査は私学の学費負担が生徒に与える影響を把握するため年2回実施している。今回理由による中退調査は、県内私立の中学3校(4～9月)の結果をまとめた。滞納率は過半数(75・4%)が3年未満の状態が続き、経済的理由に調査に協力した。

調査によると、3か月以上の滞納者は高校で1人以上の滞納者は中学が5人(1・6%)、高校は195人(2・6%)。6か月以上の滞納者は高校72人(0・95%)で、中学はいなかった。中、高を含めた滞納率は2・5%で昨年度の2・6%より0・1ポイント下がった。14年度は2・8%。

同組合は県内私立高校では年収350万円以下の世帯が44・2%を占め、学習塾の費用など教育費に投資しづらい低所得世帯の子どもの多くが私立高校へ通わざるを得ない状況にあると指摘した。

小野寺委員長や書記長の蒔苗克敏東奥学園高校教諭は「景気回復がほとんど及んでいない地方で、低所得者世帯の家庭が好転するとは期待できない」とし、「経済的理由での中退者をなくすためには、国や県によるさらなる公費補助が必要」と訴えた。

(油川修二)

2016年11月22日 陸奥新報 朝刊

私立高生学費滞納2.6%

青森私教連「支援の拡充必要」

経済的理由で4～9月の半年間に、県内の私立高校で3カ月以上、学費を滞納した生徒の割合は2・6%で、前年同期と横ばいの状況にあり、改善傾向が見られないことが21日、県私立学校教職員組合連合(青森私教連)の調査で明らかになった。

調査は県内私立高校17校のうち、13校で実施された。滞納する生徒数7542人のうち、3カ月以上、学費を滞納した生徒は195人で、1校当たり15人。半年以上滞納した生徒は72人で、1校当たり5・5人になった。

また、県内のある私立高校では、母子家庭の生徒が母親の転職後、家計が苦しくなったことを理由に中退したことが判明した。青森私教連によると、在籍生徒のうち、年収350万円以下の世帯は44・2%を占めるといふ。調査に協力した高校の回答によると、学費を滞納しているため卒業見込みとすることができず、就職活動に支障が出てしまつ事例があった。保護者の離職や母子家庭で経済的に厳しい世帯が年々増えているという。

青森私教連の小野寺仁中

中央執行委員長、蒔苗克敏書記長が同日、県庁で記者会見し、「現行制度による補助だけでは不足であり、これ以上の改善は見込めない」と指摘。「子供たちが安心して学べる環境をつくるには、国の就学支援金、県の就学支援費補助制度の拡充が必要」と訴えた。

(工藤知二)

経済的理由で私立高退学、少なくとも1人

県私立学校教職員組合連合は21日、今年4～9月に経済的理由で全日制私立高校を退学した生徒が県内に少なくとも1人いたとの調査結果を発表した。同様の退学者は2014年度から3年連続で確認されていて、小野寺仁中央執行委員長は「低所得世帯の家計は依然厳しい。学費支援の拡充が必要」と話している。

調査は1998年度から年2回実施。今年も県内の私立高校17校にアンケートし、13校(生徒数計7542人)が回答し

今年4～9月 「学費支援の拡充必要」

た。退学した生徒について、高校は「母子家庭で、母親が転職した後で家計が苦しくなった」と説明。上半期の調査では経済的理由による退学者は2012、13年度に0人だったが、14、15年度は2人ずつ確認されている。

学費の滞納についても尋ねた。3か月以上の滞納者は195人(回答校の生徒数の2・6%)、6か月以上の滞納者は72人(同1・0%)いた。同組合によると、県内私立高校の初年度納付金は平均53万3500円。

2016年11月22日 朝日新聞 朝刊

2016年11月22日 東奥日報 朝刊